

「職場研修に関する調査」報告書（概要版）

1. 調査概要

(1) 調査目的

本会では「福祉の職場研修担当者養成研修会」や「職場内研修相談支援事業」を継続的に実施している。県内の福祉施設・事業所における職場研修の取り組みの現状把握を行うことで、今後の事業企画・運営の参考資料とし、さらなる職場研修の普及を目指すことを目的とする。

(2) 調査対象

本会の会員福祉施設・事業所（1,506ヶ所）

(3) 調査方法

郵送調査（郵送で調査票を送り、FAX・E-Mail・郵送で回収）

(4) 調査期間

平成26年2月5日～3月7日

(5) 回収状況

回答数は450件、回収率は29.9%であった。

1) 施設種別

回答のあった施設種別の内訳は表のとおりである。

【施設種別の内訳】

	施設種別	回答数	割合
1	高齢者福祉施設（入所・通所）	184	40.9%
2	生活保護施設	6	1.3%
3	障害者支援施設	22	4.9%
4	障害福祉サービス（入所・通所）	59	13.1%
5	児童福祉施設	141	31.3%
6	社会福祉協議会	17	3.8%
7	その他	17	3.8%
8	法人で回答、不明	4	0.9%
合 計		450	100%

2) 施設規模

職員数では15人以下の施設が36.7%と一番多く、次いで16人～30人の30.0%となった。

【職員数の内訳】

	施設種別	回答数	割合
1	15人以下	165	36.7%
2	16人～30人	135	30.0%
3	31人～60人	74	16.4%
4	61人以上	48	10.7%
5	無回答等	28	6.2%
合 計		450	100%

2. 調査結果概要

(1) 調査結果

1) 職場研修の推進体制・仕組みについて

職場研修を実施するにあたって、施設・事業所でどのような体制や仕組みに取り組まれているのかを把握するため、実施状況を「はい」「検討中」「いいえ」のいずれかで回答を求めた。さらに、推進体制・仕組みについて「施設単位」「法人単位」「施設・法人両方」のいずれかで回答を求めた。

【職場研修の推進体制・仕組みの取り組み割合】

	設問	はい		検討中		いいえ		無回答	
1	研修担当者の配置	303	67.3%	36	8.0%	109	24.2%	2	0.4%
2	研修委員会等チーム運営の場の設置	234	52.0%	53	11.8%	161	35.8%	2	0.4%
3	人材育成の目的の明文化	234	52.0%	67	14.9%	143	31.8%	6	1.3%
4	年度研修計画の策定	323	71.8%	57	12.7%	68	15.1%	2	0.4%
5	求められる職員像の設定	263	58.4%	82	18.2%	102	22.7%	3	0.7%
6	研修体系の策定	163	36.2%	118	26.2%	166	36.9%	3	0.7%
7	研修ニーズの把握	269	59.8%	90	20.0%	85	18.9%	6	1.3%

研修推進体制	施設単位		法人単位		両方		無回答	
	161	35.8%	82	18.2%	204	45.3%	3	0.7%

職場研修の推進体制・仕組みについて「1. 研修担当者の配置」「2. 研修委員会等チーム運営の場の設置」「3. 人材育成の目的の明文化」「4. 年度研修計画の策定」「5. 求められる職員像の設定」「7. 研修ニーズの把握」の6項目で「はい」と回答した施設が全体の半数以上であった。特に、「4. 年度研修計画の策定」の項目では「はい」と回答した施設が71.8%と特に多く、職場全体として仕組みを作り、計画的に職場研修を実施していることが示唆される。

なお、「6. 研修体系の策定」の項目のみ「はい」と回答した施設が36.2%と半数を下回っており、その他の推進体制・仕組みづくりに比べて組織に求められる職員の資質・能力に応じた研修メニューを作成されている施設は少ないことがわかる。

① 研修担当者の配置と委員会等チーム運営の場の設置時期

研修担当者の配置、研修委員会等チーム運営の場の設置の時期について、得られた回答を5年ごとに見たところ、以下のような結果が得られた。

【研修担当者の配置時期】

配置時期	回答数	割合
平成元年より前	7	2.3%
平成元年～5年	5	1.7%
平成6年～10年	14	4.6%
平成11年～15年	16	5.3%
平成16年～20年	57	18.8%
平成21年～25年	109	36.0%
平成26年	1	0.3%
無回答、不明	94	31.0%
合計	303	100%

【研修委員会等チーム運営の場の設置時期】

設置時期	回答数	割合
平成元年より前	1	0.4%
平成元年～5年	4	1.7%
平成6年～10年	12	5.1%
平成11年～15年	13	5.6%
平成16年～20年	44	18.8%
平成21年～25年	88	37.6%
平成26年	1	0.4%
無回答、その他	71	30.3%
合計	234	100%

「研修担当者の配置」「研修委員会等チーム運営の場の設置」のいずれの項目においても、平成21年から25年の間に配置および設置した施設が3割以上で最も多く、平成16年以降には半数以上の施設が配置および設置している。

② 年度研修計画の評価・改善について

年度研修計画策定後に次年度に向けて評価・改善を行っているという回答した施設は72.4%であった。

【年度研修計画策定後の評価・改善の取組みの割合】

	回答数	割合
はい	234	72.4%
いいえ	24	7.4%
無回答、不明	65	20.1%
合計	323	100%

③ 職階に応じた求められる職員像の設定について

新任・中堅・リーダー・管理職員等の階層ごとに求められる職員像を設定している施設は55.1%と半数以上であった。

【職階に応じた求められる職員像の設定の割合】

	回答数	割合
はい	145	55.1%
いいえ	60	22.8%
無回答、不明	58	22.1%
合計	263	100%

④ 年度研修計画策定にあたって把握された研修ニーズの詳細

年度研修計画策定にあたって、施設が把握している研修ニーズのうち、「職員個人のニーズ」の把握が最も多く、49.8%と半数近い回答であった。

【年度研修計画策定にあたって把握された研修ニーズの割合】（複数回答可）

	回答数	割合
利用者から求められるニーズ	85	31.6%
職員個人のニーズ	134	49.8%
経営者管理者から求められるニーズ	104	38.6%

2) 職場研修の実施内容について

職場研修の3つの形態である OJT、OFF-JT（職場内・職場外）、SDS の実施については「はい」「いいえ」のいずれかで回答を求め、「はい」と回答した施設にはその詳しい取組み内容について回答を求めた。また、職場内 OFF-JT では年間の実施回数を、職場外 OFF-JT では年間の派遣頻度を併せて尋ねた。

① 職場研修の3形態【OJT、OFF-JT（職場内・職場外）、SDS】の取組みについて

職場研修の3形態の取組みについて、いずれも7割以上の施設で実施されていた。中でも外部研修に参加する職場外 OFF-JT への取り組みは93.3%と一番多かった。反対に業務の中で必要な知識・技術を習得できる体制 OJT の取組みは、3形態の中では77.3%と低い回答であった。

【研修3形態の取組みの割合】

	形態	はい		いいえ		無回答	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	OJT	348	77.3%	94	20.9%	8	1.8%
2	職場内 OFF-JT	403	89.6%	45	10.0%	2	0.4%
3	職場外 OFF-JT	420	93.3%	26	5.8%	4	0.9%
4	SDS	393	87.3%	56	12.4%	1	0.2%

また、職場内 OFF-JT と職場外 OFF-JT のそれぞれの実施回数、派遣頻度を尋ねたところ、いずれも年間1～10回と回答した施設が多かった。

【職場内 OFF-JT の実施回数】

実施回数	回答数	割合
1～10回	160	59.7%
11～20回	80	29.9%
21～30回	9	3.4%
31～40回	16	6.0%
41回以上	3	1.1%

【職場外 OFF-JT の派遣頻度】

派遣頻度	回答数	割合
1～10回	126	49.4%
11～20回	65	25.5%
21～30回	31	12.2%
31～40回	11	4.3%
41～50回	5	2.0%
51～60回	8	3.1%
61回以上	9	3.5%

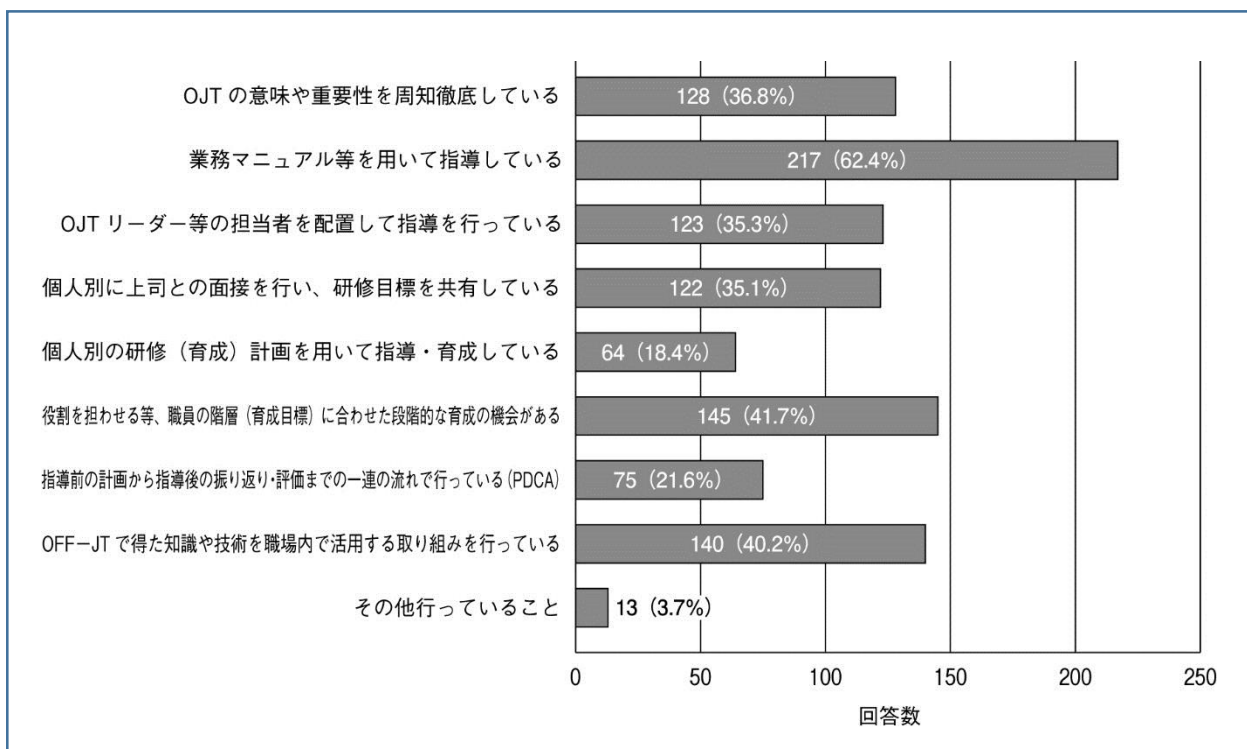
② OJT の取組みについて

OJT（業務の中で必要な知識・技術を習得できる体制の取組み）については「業務マニュアル等を用いて指導している」が62.4%と最も高い割合であった。反対に「個人別の研修（育成）計画を用いて指導・育成している」18.4%、「指導前の計画から指導後の振り返り・評価までの一連の流れで行っている（PDCA）」21.6%と、この2つの項目で低い割合であった。

【OJT 各項目の取組みの割合】（複数回答可）

n = 348

	項目	回答数	割合
1	OJT の意味や重要性を周知徹底している	128	36.8%
2	業務マニュアル等を用いて指導している	217	62.4%
3	OJT リーダー等の担当者を配置して指導を行っている	123	35.3%
4	個人別に上司との面接を行い、研修目標を共有している	122	35.1%
5	個人別の研修（育成）計画を用いて指導・育成している	64	18.4%
6	役割を担わせる等、職員の階層（育成目標）に合わせた段階的な育成の機会がある	145	41.7%
7	指導前の計画から指導後の振り返り・評価までの一連の流れで行っている（PDCA）	75	21.6%
8	OFF-JT で得た知識や技術を職場内で活用する取組みを行っている	140	40.2%
9	その他	13	3.7%

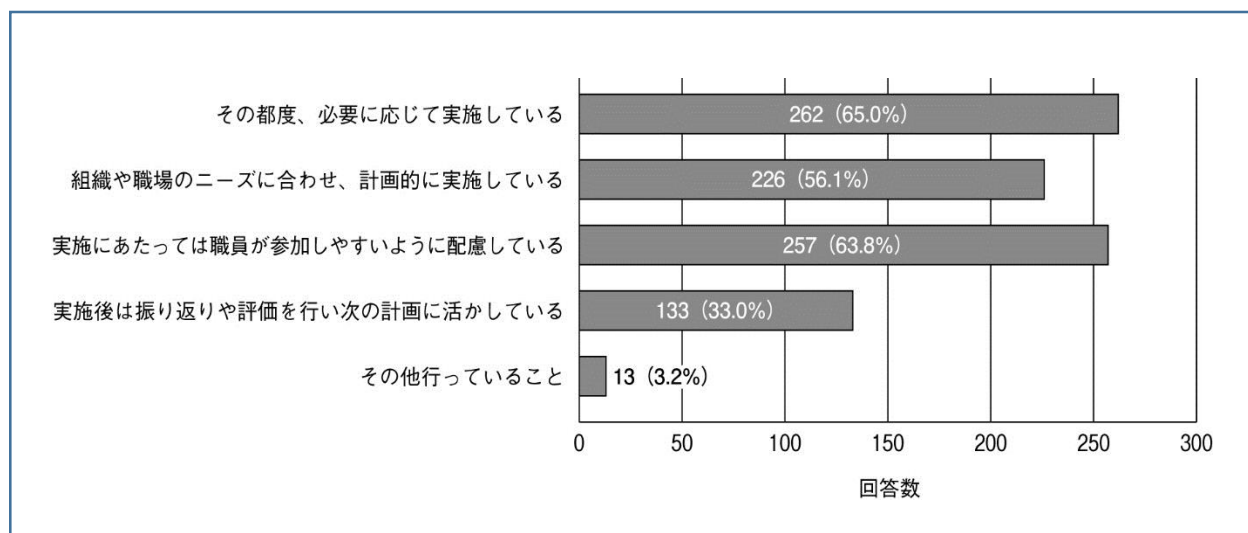


③ 職場内 OFF-JT の取組みについて

職場内研修（職場内 OFF-JT）については、「その都度、必要に応じて実施している」が 65.0%と最も高い割合だった。反対に「実施後は振り返りや評価を行い次の計画に活かしている」が 33.0%と低い割合であった。

【職場内 OFF-JT 各項目の取組みの割合】 （複数回答可） n = 403

	項目	回答数	割合
1	その都度、必要に応じて実施している	262	65.0%
2	組織や職場のニーズに合わせ、計画的に実施している	226	56.1%
3	実施にあたっては職員が参加しやすいように配慮している	257	63.8%
4	実施後は振り返りや評価を行い次の計画に活かしている	133	33.0%
5	その他	13	3.2%

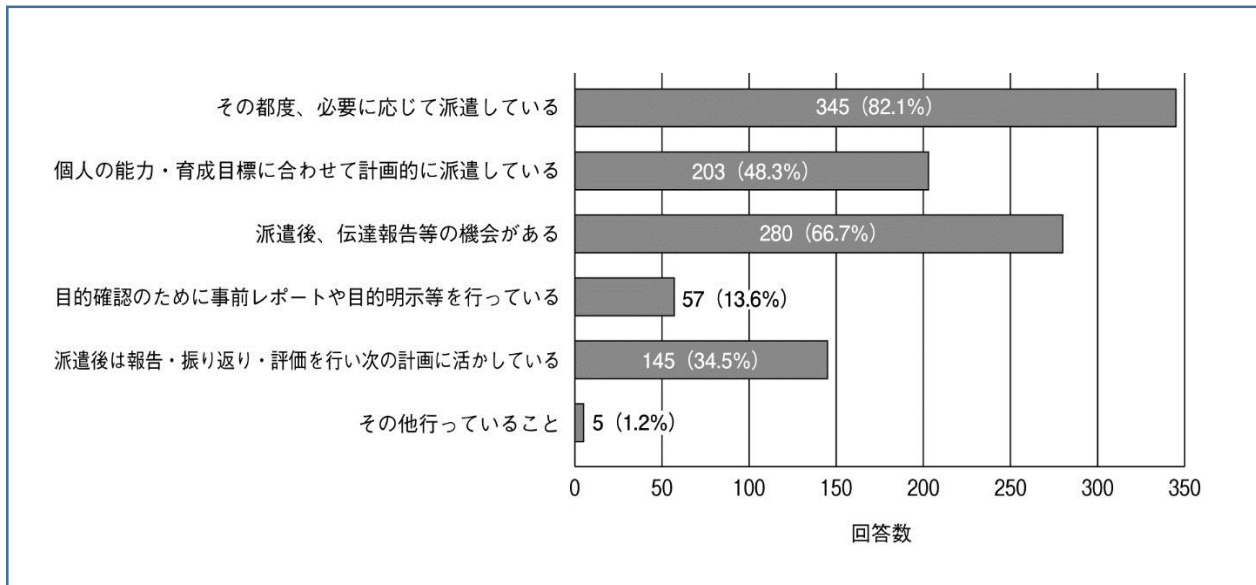


④ 職場外 OFF-JT の取組みについて

外部研修（職場外 OFF-JT）については、「その都度、必要に応じて派遣している」が 82.1%と最も高い割合で、反対に「目的確認のために事前レポートや目的明示等を行っている」が 13.6%、「派遣後は報告・振り返り・評価を行い次の計画に活かしている」が 34.5%と低い割合であった。

【職場外 OFF-JT 各項目の取組みの割合】 （複数回答可） n = 420

	項目	回答数	割合
1	その都度、必要に応じて派遣している	345	82.1%
2	個人の能力・育成目標に合わせて計画的に派遣している	203	48.3%
3	派遣後、伝達報告等の機会がある	280	66.7%
4	目的確認のために事前レポートや目的明示等を行っている	57	13.6%
5	派遣後は報告・振り返り・評価を行い次の計画に活かしている	145	34.5%
6	その他	5	1.2%



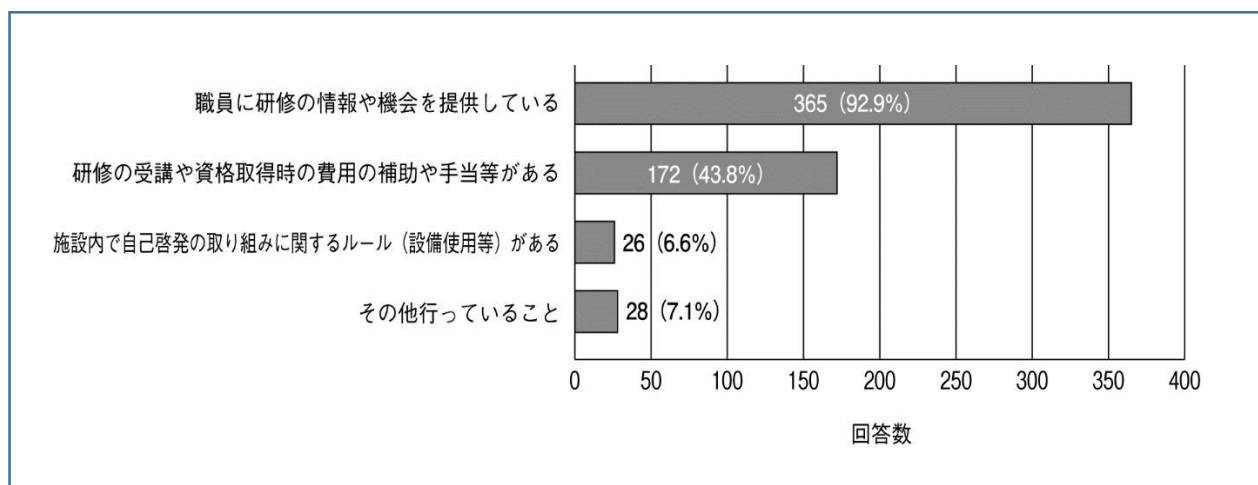
⑤ SDS の取組みについて

SDS（資格取得の奨励や自主研修等の自己開発活動の援助）については、「職員に研修の情報や機会を提供している」が 92.9%と最も高い割合であった。反対に、「施設内で自己啓発の取り組みに関するルール（設備使用等）がある」が 6.6%と低い割合であった。

【SDS 各項目の取組みの割合】 （複数回答可）

n = 393

項目	回答数	割合
1 職員に研修の情報や機会を提供している	365	92.9%
2 研修の受講や資格取得時の費用の補助や手当等がある	172	43.8%
3 施設内で自己啓発の取り組みに関するルール（設備使用等）がある	26	6.6%
4 その他	28	7.1%



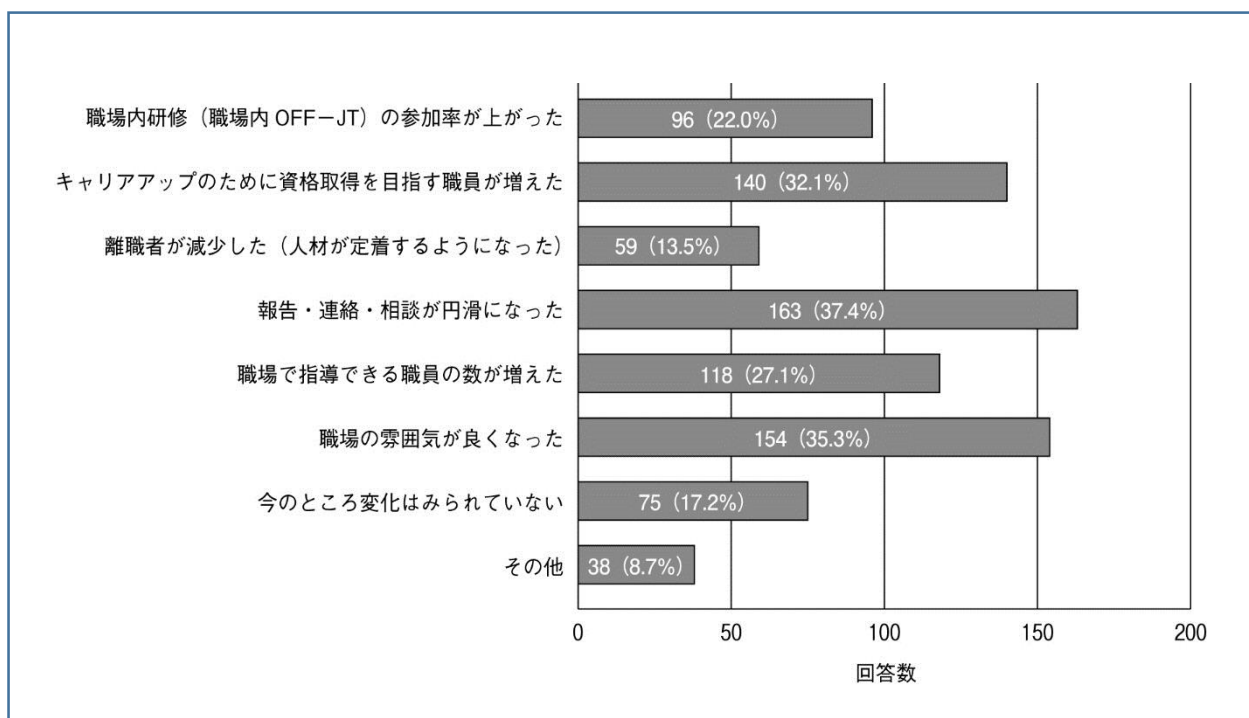
3) 職場研修取組み後の職場での変化について

職場研修に取り組んだことで、現在施設にどのような変化が見られているかについて、複数回答で回答を求めた。「報告・連絡・相談が円滑になった」の37.4%が一番多く、次いで「職場の雰囲気が悪くなった」の35.3%であった。全体の割合は低いが、「離職者が減少した（人材が定着するようになった）」と回答される施設が13.5%あった。

何らかの変化があった項目の割合は概ね、「今のところ変化はみられていない」17.2%に比べて高い割合であった。

【職場研修取組み後の変化の割合】 (複数回答可) n=436

	項目	回答数	割合
1	職場内研修（職場内 OFF-JT）の参加率が上がった	96	22.0%
2	キャリアアップのために資格取得を目指す職員が増えた	140	32.1%
3	離職者が減少した（人材が定着するようになった）	59	13.5%
4	報告・連絡・相談が円滑になった	163	37.4%
5	職場で指導できる職員の数が増えた	118	27.1%
6	職場の雰囲気が良くなった	154	35.3%
7	今のところ変化はみられていない	75	17.2%
8	その他	38	8.8%



4) 今後職場研修を推進するにあたって必要なものについて

職場研修をさらに推進するにあたって最も必要なものについて回答を求め、集計を行った。その結果、「現場指導（OJT）ができる職員の育成」が182件と最も多く、次いで「職場内における職場研修の必要性の理解」が124件、「職場での研修推進体制の整備」109件であった。

【職場研修取組み後の変化の割合】

	項目	回答数
1	職場内における職場研修の必要性の理解	124
2	職場での研修推進体制の整備	109
3	研修の実務を管理・運営する担当者（チーム）の育成	97
4	現場指導（OJT）ができる職員の育成	182
5	その他	28

※1つに回答を限定しているが、複数回答の件数が多かったため、すべての回答を含む

